

- ▶ 本県の森林を有する34市町村の林務担当職員の多くは林務以外の業務も兼務しており、地域の森林管理を担う市町村職員のマンパワーや技術的な知見の不足が懸念されている。
- ▶ そこで、市町村による森林経営管理制度の取組みを総合的に支援するため、令和3年度に設置した「地域森林管理支援センター」の機能を拡充（岐阜県森林組合連合会へ委託）
- ▶ 令和3年度の業務に加え、市町村から相談が多かった意向調査業務等を外部委託する際の発注手続等の支援や、市町村林務担当職員研修などを実施し、市町村の支援ニーズに対応した。

事業内容

地域森林管理支援センター業務委託

- ・ 業務委託によりセンターを設置、市町村の体制を支援

【事業費】 28,666千円（うち譲与税28,666千円）

- 【実績】
- ①市町村からの相談窓口運営（相談対応延べ81回）
 - ②巡回支援（34市町村へ延べ114回）
 - ③専門家による市町村相談会（計3回延べ40名参加）
 - ④業務発注支援（9市町村延べ15回）
 - ⑤岐阜県地域森林監理士短期支援事業（23市町村延べ48回）
 - ⑥市町村林務担当職員研修（26回 110時間延べ288名参加）
 - ⑦岐阜県地域森林監理士フォローアップ研修（2回）
 - ⑧情報発信（センター便り3回、森林のたより3回、HP）

取組の背景

- ・ 本県の森林を有する34市町村の林務担当職員の多くは林務以外の業務も兼務しており、地域の森林管理を担う市町村職員のマンパワーや技術的な知見の不足が懸念されている。
- ・ 市町村による森林経営管理制度の取組みを総合的に支援するため、令和3年度に「地域森林管理支援センター」を設置

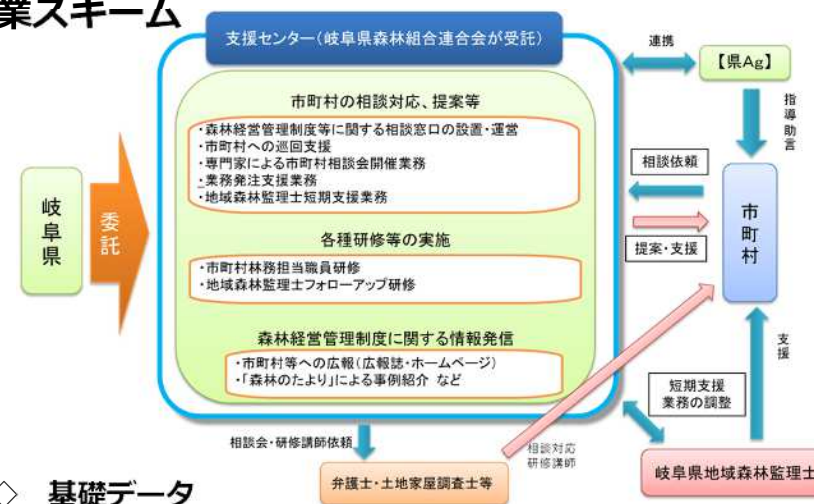
工夫・留意した点

- ・ 市町村林務担当職員研修は、「林務担当初任者向け」と「経験2年目以上の実務担当者向け」に分けて実施。人事異動で担当者が入れ替わった市町村に対応した。
- ・ 岐阜県地域森林監理士短期支援業務では、当県で独自に養成している「岐阜県地域森林監理士」を市町村の要請に応じて派遣し、市町村が直面する課題解決に対応した。

取組の効果

- ・ 市町村林務担当職員研修は、内容を見直したことによりR3年度（別事業で実施）は延べ参加者数80名→R4年度288名、岐阜県地域森林監理士短期支援業務は、R3年度9市町村延べ14回→23市町村延べ48回となるなど、市町村職員の技術的な知見の向上や体制強化につながった。

事業スキーム



基礎データ

①令和4年度譲与額：199,798千円	②私有林人工林面積（※1）：229,668ha
③人口（※2）：1,978,742人	④林業就業者数（※2）：1,720人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

担当者連絡先

（部署）森林活用推進課 森林吸収源対策室 森林吸収源対策係
（電話番号）058-272-8821 （メール）c11513@pref.gifu.lg.jp